

平成28年(2016年)12月の結果 (二人以上の世帯)

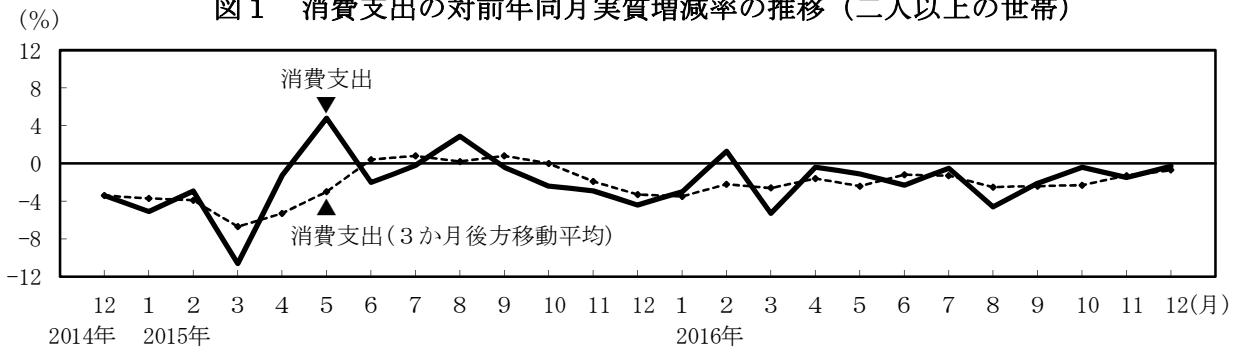
消費支出

・消費支出は、	1世帯当たり 318,488 円	
前年同月比	実質 0.3%の減少	名目 0.1%の増加
前月比(季節調整値)	実質 0.6%の減少	
・消費支出(除く住居等)は、	1世帯当たり 274,050 円	
前年同月比	実質 1.5%の減少	名目 1.1%の減少
前月比(季節調整値)	実質 2.1%の減少	

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

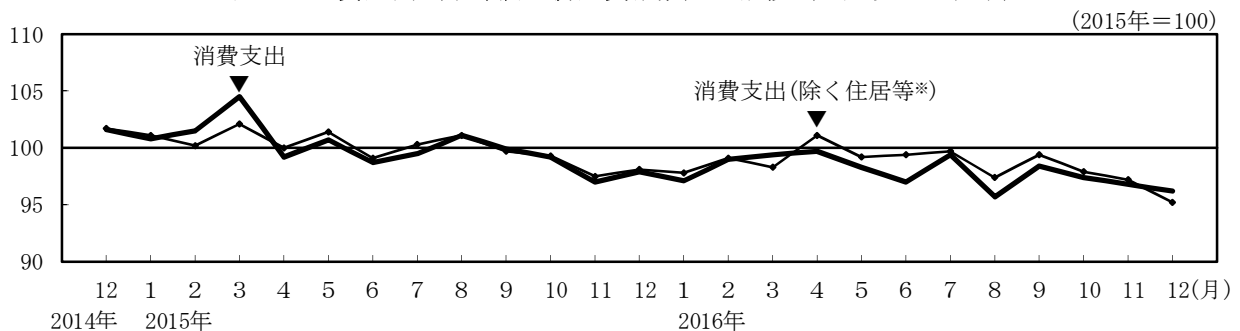


	2015年	2016年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費支出	-4.4	-3.0	1.3	-5.3	-0.4	-1.1	-2.3	-0.5	-4.6	-2.1	-0.4	-1.5	-0.3
消費支出(除く住居等)	-4.3	-2.7	2.0	-4.3	0.4	-0.9	-0.4	-0.8	-3.1	-0.6	-0.1	-1.9	-1.5
(参考)3か月後方移動平均													
消費支出	-3.3	-3.5	-2.2	-2.6	-1.6	-2.4	-1.2	-1.3	-2.5	-2.4	-2.3	-1.3	-0.7
消費支出(除く住居等)	-3.3	-3.4	-1.9	-1.9	-0.8	-1.7	-0.3	-0.8	-1.5	-1.5	-1.3	-0.9	-1.2

注 3か月後方移動平均は、さう勢的な動向を見るため、当月を含む直近3か月間の金額を平均した値である。

ここでは対前年同月実質増減率を表章している。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2015年	2016年											
	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
消 費 支 出	97.9	97.1	99.0	99.4	99.7	98.3	97.0	99.4	95.7	98.4	97.4	96.8	96.2
対前月変化率(%)	0.9	-0.8	2.0	0.4	0.3	-1.4	-1.3	2.5	-3.7	2.8	-1.0	-0.6	-0.6
消費支出(除く住居等)	98.1	97.8	99.1	98.3	101.1	99.2	99.4	99.7	97.4	99.4	97.9	97.2	95.2
対前月変化率(%)	0.6	-0.3	1.3	-0.8	2.8	-1.9	0.2	0.3	-2.3	2.1	-1.5	-0.7	-2.1

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2016年12月－二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	318,488	0.1	-0.3	－		10か月連続の実質減少
食 料	87,578	-0.8	-3.2	-0.91	〈減少〉 魚介類, 野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住 居	22,439	0.6	0.4	0.03	〈増加〉 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質増加
光 熱 ・ 水 道	21,207	-2.1	2.8	0.19	〈増加〉 電気代, 他の光熱など	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,495	-8.9	-8.0	-0.35	〈減少〉 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月連続の実質減少
被 服 及 び 履 物	12,025	-0.6	-1.2	-0.05	〈減少〉 洋服, 他の被服など	7か月連続の実質減少
保 健 医 療	13,078	-11.8	-12.5	-0.58	〈減少〉 保健医療サービス, 医薬品	4か月連続の実質減少
交 通 ・ 通 信	40,283	10.4	11.2	1.29	〈増加〉 自動車等関係費, 通信	2か月連続の実質増加
教 育	10,139	16.2	14.5	0.40	〈増加〉 授業料等, 補習教育など	8か月ぶりの実質増加
教 養 娛 楽	29,964	-3.8	-4.3	-0.42	〈減少〉 教養娯楽サービス, 教養娯楽用品など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,281	0.5	(0.1)	(0.02)	〈増加〉 諸雑費, 仕送り金	2か月連続の実質増加
消 費 支 出 (除く住居等※)	274,050	-1.1	-1.5	－		8か月連続の実質減少

※：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類		品 目	
＜減少項目＞		実質寄与度	
保健医療サービス	[-0.56]	……	他の入院料*, 歯科診療代
魚介類	[-0.28]	……	かに, いか
教養娯楽サービス	[-0.21]	……	自動車教習料, 国内パック旅行費
野菜・海藻	[-0.19]	……	トマト, ブロッコリー
家庭用耐久財	[-0.17]	……	エアコンディショナ, 電気掃除機
穀類	[-0.15]	……	米, もち
＜増加項目＞			
自動車等関係費	[1.13]	……	自動車購入, 自動車整備費
諸雑費	[0.39]	……	信仰・祭祀費
授業料等	[0.27]	……	私立大学, 私立高校
通信	[0.24]	……	移動電話通信料, 移動電話
補習教育	[0.12]	……	中学校補習教育, 高校補習教育・予備校

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

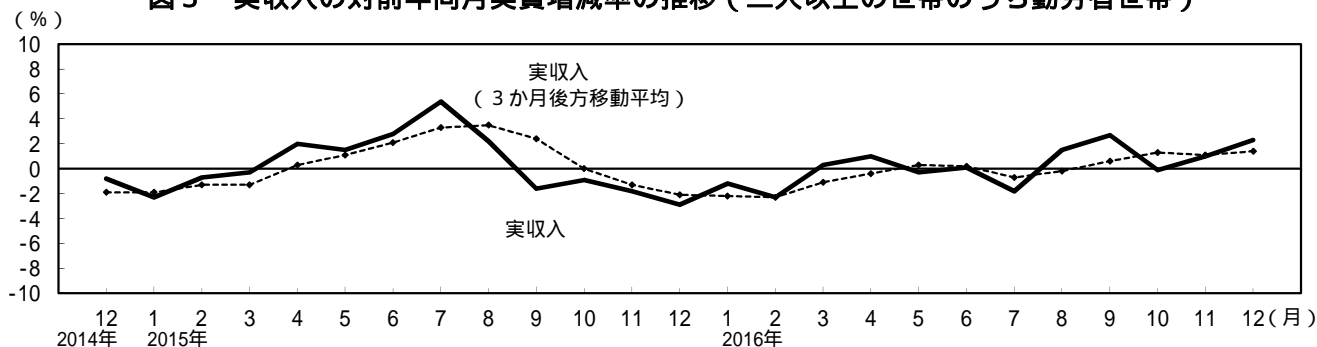
実 収 入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 924,920 円
前年同月比 実質 2.3%の増加 名目 2.7%の増加

3 勤労者世帯の収支

(1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



		2015年	2016年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実収入		-2.9	-1.2	-2.3	0.3	1.0	-0.3	0.1	-1.8	1.5	2.7	-0.1	1.0	2.3
(参考) 3か月後方移動平均	名目	-1.8	-2.0	-2.2	-1.0	-0.4	0.1	-0.2	-1.1	-0.6	0.1	1.0	1.2	1.8
	実質	-2.1	-2.2	-2.3	-1.1	-0.4	0.3	0.2	-0.7	-0.2	0.6	1.3	1.1	1.4

(2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳(2016年12月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	924,920	2.7	2.3	-	2か月連続の実質増加
世 帯 主 収 入	739,148	2.2	1.8	1.45	2か月連続の実質増加
定 期 収 入	353,706	0.9	0.5	0.18	2か月連続の実質増加
臨時収入・賞与	385,443	3.5	3.1	1.27	
配 偶 者 の 収 入	103,971	1.6	1.2	0.14	4か月連続の実質増加
他の世帯員収入	14,189	40.2	39.6	0.45	9か月連続の実質増加
非 消 費 支 出	155,286	4.4	-	-	2か月ぶりの増加
可 処 分 所 得	769,634	2.4	2.0	-	2か月連続の実質増加
消 費 支 出	349,214	2.6	2.2	-	8か月ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	(前年同月) (ポイント差)				季節調整値でみると71.8%で、前月に比べ1.1ポイントの低下となった。
	45.4	45.3	0.1		

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる。